

別紙 1

下関市環境基本計画改定に係るアンケート調査業務仕様書

1 業務名

下関市環境基本計画改定に係るアンケート調査業務

2 業務履行期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日（火）まで

3 業務の目的

本業務は、現行の下関市環境基本計画における施策の成果を把握・評価するとともに、次期計画における成果指標（KGI）及び進捗指標（KPI）の検討に資する基礎的データを収集することを目的とする。

具体的には、市民及び事業者の環境意識・行動、環境施策に対する評価・期待等を把握し、行動変容やウェルビーイングの視点を踏まえた新たな指標設計の基礎資料とする。

4 業務内容

（1）調査設計

ア 現行計画の施策体系及び次期計画における検討分野を踏まえ、調査の目的・対象・方法・設問構成等を設計すること。

イ 市民・事業者の両対象において、環境への意識・行動、環境施策への評価、今後の方向性に関する探索的設問を含めること。

ウ 国及び山口県の環境基本計画における理念（ウェルビーイング、地域循環共生圏等）を踏まえ、市民・事業者の意識構造を把握できる設問構成とすること。

エ 調査票案は市と協議の上、確定すること。

（2）調査対象及び抽出

ア 調査対象は送付ベースで以下のとおりとする。

市 民：2, 0 0 0 人

事業者： 3 0 0 社

イ 市民は、前回調査と同一の地区区分（1 7 地区）を用い、地区別に層化した上で無作為に抽出し、必要に応じて年代層化を行うこと。

ウ 事業者は、従業員 2 0 名以上の事業所（前回調査の対象）を中心に抽出し、比較性を確保するとともに、次期計画検討の観点から、従業員 1 9 名以下を一部含む構成（例：2 0 名以上 2 0 0 社、1 9 名以下 1 0 0 社）と

すること。

エ 抽出及び宛名ラベルの印刷は市が実施し、層化区分や送付割当の妥当性については受託者が確認・提案すること。

(3) 調査実施

ア 調査は郵送または郵送＋Web 併用方式で実施すること。

イ 調査票の印刷、封入、発送、回収、開票等は受託者が実施すること。

ウ 回収率向上にあたっては、リマインドや再送付等の直接的手法に加え、広報誌・ホームページ等による事前周知、デザイン・表現上の工夫、Web 回答方式との併用、回答者への記念品提供等のソフトな促進策を講じること。

エ 回収期間は原則 3 週間程度とし、必要に応じて延長または追走を行うこと。

(4) 集計・分析

ア 回収結果について、単純集計及び主要属性別のクロス集計を行うこと。

イ 現行計画の成果指標に関連する設問については、前回調査との比較が可能な形で分析を行い、現行指標の現状及び傾向を整理すること。

ウ 次期計画に向けた設問については、市民・事業者の意識構造、行動特性、課題認識等を分析し、KGI・KPI 設定に資する示唆を整理すること。

※指標案そのものを設定するのではなく、分析結果に基づく知見・課題・方向性を抽出すること。

エ 国及び山口県の環境基本計画における理念（ウェルビーイング、地域循環共生圏等）との整合を図り、分析結果を通じて本市の施策体系への反映に資する考察を行うこと。

オ 自由記述等の定性データについては、主要な意見傾向を整理・要約すること。

カ 有効回収率が低い場合は、構成比補正（年代・地域・業種・規模等）を行い、全体傾向の妥当性を確保すること。

(5) 成果物作成

ア 集計結果及び分析結果を整理した報告書（PDF 形式及び Word 形式）を作成すること。

イ 報告書には、以下の内容を含むこと。

（ア）現行計画の成果指標に関する現状把握、傾向分析及び有効性・課題の整理

（イ）市民・事業者の意識構造、行動傾向、課題認識等の分析結果

（ウ）次期 KGI・KPI 設定に資する示唆・方向性の整理（仮説的分析）

（エ）自由記述の主な意見・提言の要約

ウ 報告書の内容を基に、市民向け公表資料として活用できる概要版（A 4

- 数ページ程度、PDF 形式及び Word 形式）を作成すること。概要版には、
 主要な結果、傾向分析のポイント、代表的な自由記述の抜粋等を含むこと。
- エ 実施に使用した調査票（最終版）を PDF 形式及び編集可能データ（Word
 または Excel 形式）で納品し、設問一覧表（設問文・回答形式・設問番号
 対応）を添付すること。
- オ 調査結果に係る集計表・クロス表及び匿名化済み回答データを Excel
 形式で納品すること。個人・事業所が特定されない形で整理したデータを
 納品すること。
- カ 成果物は印刷物（2 部）及び電子データ（Word／Excel／PDF）で納品す
 ること。

5 主な調査項目

「3 業務の目的」に示した目的を踏まえ、主な調査項目の想定を以下のと
 おり示す。

（1）市民向け調査項目（例示）

分野	参考となる主な把握項目（例）
自然環境	☐ 自然とのふれあい機会に対する満足度 ☐ 自然体験や地域活動への参加状況 ☐ 身近な自然環境（公園・水辺等）へのアクセス性の認識
生活環境	☐ 空気や水のきれいさに関する実感 ☐ 美化・清掃活動等への参加意欲・参加実績 ☐ 生活環境に関する不快感（騒音・悪臭など）の程度 ☐ 環境リスクに対する安心感の有無
環境基盤施策 （仕組み）	☐ 環境への関心・学習・行動状況 ☐ 地域や学校での環境学習・活動参加経験 ☐ 行政・企業の環境取組に対する認知・評価 ☐ 歴史や文化を感じる景観への愛着・保全意識

（2）事業者向け調査項目（例示）

分野	参考となる主な把握項目（例）
環境基盤施策 （仕組み）	☐ 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21 等）導入状況 ☐ 省エネ、再エネ、脱炭素経営に関する取組状況及び課題 ☐ 環境配慮型調達やサプライチェーンでの環境取組状況 ☐ 環境活動・地域貢献活動への参加・連携意向

(3) 設問設計上の留意事項

ア 市民・事業者双方について、現行計画の成果指標に対応する設問を可能な限り継続設定し、経年比較が可能となるよう配慮すること。

イ 次期計画の KGI/KPI 候補の探索を目的として、行動変容・ウェルビーイング・EBPM 等の分析視点を踏まえた設問を新たに設計すること。

ウ 設問は 5 段階評価を基本とし、必要に応じて自由回答や属性区分（年齢、地域、職種等）による分析を可能とすること。

(4) 本調査における次期計画指標体系のイメージ（参考）

分野	KGI 例	KPI 例	活動指標例
自然環境	自然にふれる機会に満足している市民の割合	自然体験イベント参加率 自然空間へのアクセス性満足度	自然体験イベントの開催件数
生活環境	空気や水がきれいだと感じる市民の割合	大気質・水質の環境基準達成率 美化活動や水辺清掃参加率	美化活動の実施件数
環境基盤施策（仕組み）	行政・企業・地域が一体で環境に配慮した行動を実践している	環境配慮経営・EMS 導入率（事業者） 環境配慮行動の実践率（市民）	環境学習・啓発事業の実施件数 地域・企業との協働取組件数

※上記は調査設計の粒度を示す参考例であり、実際の指標設定は調査結果及び分析を踏まえて検討するものとする。

(5) 現行計画の成果指標及び関連設問の提示（参考）

分野	現行成果（進捗）指標	前回調査時の設問
自然環境	「水辺とのふれあい」に関する満足度	受託後に前回調査票を提供
自然環境	「里地、里山、里海とのふれあい」に関する満足度	
自然環境	「自然の生き物とのふれあい」に関する満足度	
都市環境	「まちの美しさと親しみ」に関する満足度	
仕組み	EMS 実施率	

6 スケジュール（目安）

項目	時期（案）
調査設計・協議	契約締結後～12月下旬
調査票作成・確認	1月上旬
調査実施	1月中旬～2月上旬
集計・分析	2月中旬～3月上旬
最終報告書提出	3月中旬～3月末

7 成果物一覧

成果物名	形式	備考
分析報告書	PDF／Word	PDF形式を正式版とし、Word形式を編集可能データとして提出
概要版（公表用）	PDF／Word	一般向けに分かりやすく整理した要約版。PDF形式を正式版とし、Word形式を編集可能データとして納品
調査票	PDF／Word・Excel	最終版はPDF形式、編集可能データはWord形式またはExcel形式で納品。設問一覧表を添付
集計表・クロス表	Excel	単純集計・クロス集計など、主要分析データを含む。
回答データ	Excel	匿名化した個票データ。属性別区分を含む。

8 その他

- （１）受託者は、本業務を実施するに当たり、契約締結後速やかに業務内容や工程、体制等を示した実施計画書を提出し、委託者の承認を受けるものとする。
なお、実施計画書の書式は任意書式とする。
- （２）個人情報取扱特記事項（別紙①）を遵守すること。
- （３）しものせきエコマネジメントプランに基づく特記事項（別紙②）を遵守すること。
- （４）下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項（別紙③）を遵守すること。
- （５）本仕様書に定めのない事項及び業務の遂行上疑義が生じた場合は、その都度委託者、受託者の双方協議の上決定する。